各委員会における講演内容の一覧（2023年4月～2024年3月）

年月日	講演テーマ	講師名	所属・役職（敬称略）
国際通商投資委員会			
2023年6月21日	対外経済政策を巡る最近の動向 ～Ｇ７広島サミットを受けて～	藤田健	経済産業省 通商政策局 国際経済課長
2023年8月3日	国際経済紛争解決に向けたＷＴＯの戦略的活用、 及び２０２３年版不公正貿易報告書の概要	平澤史子	経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室　総括補佐
2023年10月19日	最近の米国の政治経済情勢・産業政策等の動向	藤井亮輔	経済産業省 通商政策局 米州課長
2023年12月13日	最近のEPAをめぐる状況	内野宏人	経済産業省 通商政策局 経済連携課長
2024年3月12日	第13回WTO閣僚会議（MC13）の結果概要	佐志田峻明	経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商政策企画調整官
知的財産権問題専門委員会			
2023年6月28日	キヤノンの知財戦略 ～10年先を見据えた､経営に資する知財マネジメント～	長澤健一	キヤノン㈱ 顧問
2023年10月30日	サプライチェーンの変化に対応した企業の知財戦略について	戸田裕二	戸田知的財産コンサルティング事務所
2023年11月22日	令和４年度産業財産権制度各国比較調査研究「プログラム関連発明における国境を跨いで構成される実施行為及び複数主体により構成される実施行為に対する適切な権利保護の在り方に関する調査研究」の結果概要	野村和史	特許庁総務部総務課制度審議室 室長補佐
〃	〃	安部剛	特許庁総務部総務課制度審議室 法制専門官
〃	〃	比留川浩介	特許庁総務部企画調査課 法務調査員（弁護士）
2023年12月1日	欧州単一効特許・統一特許裁判所制度　発効から半年を振り返る	長谷川寛	Hasegawa弁理士事務所 弁理士
国際税務研究会			
2023年5月25日	BEPS2.0等国際税務の最新事情に関する解説	山川博樹	デロイト トーマツ税理士法人 パートナー
2023年7月6日	組織再編に絡む税務訴訟等	太田洋	西村あさひ法律事務所 弁護士 パートナー
〃	〃	伊藤剛志	西村あさひ法律事務所 弁護士
2023年9月7日	令和6年度経済産業省税制改正要望（国際課税分）について	杉原裕子	経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課長補佐
2023年11月7日	EUと英国税制の最新事情	山川博樹	デロイト トーマツ税理士法人 パートナー
〃	〃	野田悠太	デロイトオランダ シニアマネージャー
〃	〃	ｼｬﾙﾎｰﾌﾞ・ｱﾗﾝ	デロイトオランダ シニアマネージャー
〃	〃	松井智迪	デロイトベルギー マネージャー
〃	〃	日高大雅	デロイト英国
2023年11月16日	米国税務アップデート	秦正彦	EY税理士法人 国際税務・トランザクション部 USタックスデスク シニア・テクニカル・アドバイザー
〃	〃	野村昌樹	EY税理士法人 国際税務・トランザクション部 移転価格アドバイザリー シニアマネージャー
〃	〃	野本誠	EY税理士法人 国際税務・トランザクション部 国際税務アドバイザリー　パートナー
2023年12月11日	昭和・平成・令和の税務・会計を振り返って ～制度のグローバル化・複雑化と経理パーソンの歩み～	菖蒲静男	キヤノン㈱　理事・経理本部　税務担当上席
2024年2月27日	令和6年度経済産業関係税制改正について（国際課税）	杉原裕子	経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課長補佐
〃	研究論文：「デジタル経済と消費課税」 に関する概要	渡辺智之	一橋大学名誉教授/敬愛大学教授 日本機械輸出組合 国際税務研究会主査
エマージング市場委員会			
2023年8月22日	水素・アンモニア戦略について	村尾梢	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課長補佐
2023年11月20日	中国の水素・カーボンニュートラルに関する動向	黒田嘉彰	国立研究開発法人新エネルギー･産業技術総合開発機構(NEDO) 北京事務所長
2024年2月9日	メルコスールにおけるグリーン水素の動向について	杉岡学	独立行政法人国際協力機構 (JICA) 社会基盤部 資源・エネルギーグループ
〃	〃	國方健太郎	独立行政法人国際協力機構 (JICA) 社会基盤部 資源・エネルギーグループ
2024年3月28日	三菱重工のエナジートランジションへの取り組み	佐野雅英	三菱重工業㈱ グループ戦略推進室 グローバル経営推進部 ３グループ 部長代理
〃	住友商事の工業団地事業について	長井真弥	住友商事㈱ 海外工業団地部 部長付
貿易投資円滑化ビジネス協議会			
2023年11月1日	多国間・地域間通商動向の最新状況	田村英康	経済産業省 通商政策局通商機構部参事官
グローバル環境対策委員会　環境政策動向専門委員会			
2023年7月18日	「課題解決力」が評価される社会 ～気候変動～	髙濵 航	経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室長
2023年10月17日	欧州プラスチック循環およびデジタル活用の現状	樹 世中	㈱野村総合研究所 コンサルティング事業本部 サステナビリティ事業コンサルティング部 プリンシパル
2024年2月6日	循環経済に舵を切ったEU新エコデザイン規則」 ～DPP対応含めた日本の組織的対応策～	市川芳明	元㈱日立製作所 知的財産本部国際標準化推進室主管技師長
環境問題関西委員会			
2023年10月4日	部分製造業として気になる物質規制の動向とEU ELV指令見直し	筒井将年	製品環境アドバイザー
2024年1月31日	欧州化学品規制動向 CLP規則の改正案について	徳重諭	一般社団法人 日本化学品輸出入協会　化学物質安全・環境部長
2024年3月15日	PFAS規制動向及びエコデザイン規則案 －製品含有化学物質管理の観点から	菅谷 隆夫	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社 サステナビリティコンサルティング第2部 上席主任コンサルタント

各委員会における講演内容の一覧（2023年4月～2024年3月）

年月日	講演テーマ	講師名	所属・役職（敬称略）
基準認証委員会			
2023年4月19日	新たな時代のIECEE認証プログラム開発動向	梶屋俊幸	一般社団法人 セーフティーグローバル推進機構 理事 〔IEC/IECEE認証管理委員会（CMC）副議長〕
2023年6月6日	EUサイバーレジリエンス規制案への対応について	村橋温子	SGS ジャパン㈱ C＆P 製品安全部
〃	〃	川崎寿行	SGS ジャパン㈱ C＆P 製品安全部
2023年7月28日	防爆機器を使用した機械の海外輸出について －台湾・中国・韓国の防爆認証の観点から－	小金実成	公益社団法人 産業安全技術協会 常務理事
〃	〃	鄭 聖美	公益社団法人 産業安全技術協会 事業企画部次長
2023年9月15日	韓国の製品安全認証KCマーク制度の最近の動向について	山口哲矢	㈱コスモス・コーポレイション 松阪事業所 技術部 課長
2023年11月2日	欧州連合及びUK法案の動向について	阿部 一行	BSIグループジャパン㈱　製品認証部 部長
〃	〃	長谷部寛昭	BSIグループジャパン㈱　製品認証部
2023年12月21日	企業が良くなるための適合性評価の活用方法とは？ ～輸出企業に向けた提案～	鈴木信吾	公益財団法人 日本適合性認定協会（JAB）認定審査員
〃	IEC CMC（認証管理委員会）ミルウォーキー会議開催結果	梶屋俊幸	一般社団法人 セーフティーグローバル推進機構 理事 〔IEC/IECEE認証管理委員会（CMC）副議長〕
2024年2月16日	「インドの基準認証関連動向」（重点講演会）について	上文子	テュフラインランドジャパン㈱ 製品事業部 マーケットアクセスサービス課
2024年3月15日	「各国電波法認証の概要と動向」について～欧州、米国、アジア主要国	武井 忠庸	SGSジャパン(株) C&P Connectivity　Wireless
〃	〃	佐藤 祐弘	SGSジャパン(株) C&P Connectivity　Wireless
海外PL委員会			
2023年7月7日	海外製品安全の最新動向　EU･一般製品安全規則（GPSR)の成立 豪州･リコールガイドラン最新版の公表	鶴田彬	MS&ADインターリスク総研㈱ リスクマネジメント第三部 危機管理･コンプライアンスグループ　主任コンサルタント
2023年10月11日	欧州　製造物責任（PL）最新動向	Rod Freeman	Cooley　パートナー　弁護士（英国）
〃	〃	Edward Turtle	Cooley　アソシエイト　弁護士（英国）
2023年11月15日	中国･製造物責任法改正草案について	高槻史	大江橋法律事務所　パートナー 弁護士
2024年1月17日	アメリカ製造物責任法―指示・警告上の欠陥の概念と諸論点―	小森悠吾	大江橋法律事務所　パートナー 弁護士
〃	指示・警告に関する最近の米国製造物責任訴訟事例	鶴田彬	MS&ADインターリスク総研㈱ リスクマネジメント第三部 危機管理･コンプライアンスグループ　主任コンサルタント
2024年3月27日	「EUのAI責任指令案について」「EUのPL指令改正案について」	池田順一	長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士
〃	〃	中所昌司	長島・大野・常松法律事務所 カウンセル 弁護士・弁理士
〃	PL指令の最新状況および改正案と日本法との比較	鶴田彬	MS&ADインターリスク総研㈱ リスクマネジメント第三部 危機管理･コンプライアンスグループ　主任コンサルタント
国際貿易円滑化委員会			
2024年3月15日	紅海情勢悪化等に伴う海上コンテナ輸送事情	松田琢磨	拓殖大学　松田琢磨教授
安全保障貿易管理専門委員会			
2023年9月21日	日揮グループの制裁管理について	笹山孝夫	日揮ホールディングス株式会社　輸出管理チームマネージャー
中部・関西輸出管理委員会		-	-
2023年10月31日	経済安全保障の確保に向けて～技術・データ製品等の流出防止～		近畿公安調査局
プラント輸出総合対策委員会			
2023年4月11日	貿易保険に係る経済産業省の取り組みについて	河原圭	経済産業省 貿易経済協力局 通商金融課長
2023年6月27日	インフラシステム海外展開戦略2025の追補について	松本加代	内閣官房副長官補室　内閣参事官
〃	アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業について	塩澤文夫	一般財団法人 海外産業人材育成協会 企業連携部 事業経理グループ
2023年7月24日	OECD公的輸出信用アレンジメント改定について	花形峻	㈱国際協力銀行（JBIC）経営企画部　企画課長
〃	〃	粂田香	㈱日本貿易保険（NEXI）企画部　国際グループ長
2023年8月2日	開発協力大綱の改定について	上田肇	外務省　国際協力局　政策課長
2023年11月27日	政府のｲﾝﾌﾗ海外展開支援の推移と貿易保険の最近の取組について	吉岡孝	㈱日本貿易保険 営業第二部長
2024年1月31日	アジアDX推進による新事業創出に向けて～具体的な事例をふまえて	島川博行	経済産業省 経済産業政策局 アジア新産業共創政策室長
海外再生可能・新エネルギー・環境ビジネス検討委員会			
2023年8月22日	水素・アンモニア戦略について	村尾梢	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課長補佐
2023年11月20日	中国の水素・カーボンニュートラルに関する動向	黒田嘉彰	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 北京事務所長
2024年2月9日	メルコスールにおけるグリーン水素の動向について	杉岡学	独立行政法人国際協力機構（JICA）社会基盤部 資源・エネルギーグループ　国際協力専門員
〃	〃	國方健太郎	独立行政法人国際協力機構（JICA）社会基盤部 資源・エネルギーグループ　特別嘱託
2024年3月28日	三菱重工のエナジートランジションへの取り組み	佐野雅英	三菱重工業㈱ グループ戦略推進室 グローバル経営推進部 ３グループ 部長代理
〃	住友商事の工業団地事業について	長井真弥	住友商事㈱ 海外工業団地部 部長付
水インフラ国際展開タスクフォース			
2023年10月25日	アクア･リジェネレーション分野における信州大学の取り組みについて ~信大クリスタルなどからのぞむ水を起点としたアース・ポジティブ~	手嶋勝弥	信州大学 学長特別補佐・先鋭材料研究所長・卓越教授